

第146期 期末報告書

2021年1月1日から2021年12月31日まで



YOKOHAMA Transformation 2023

過去最高の売上と利益を達成

海外でタイヤ販売が好調

2021年度の日本経済は、国内では海外の需要拡大を背景に輸出は増加基調が続き、9月末には緊急事態宣言が解除されたことで個人消費が持ち直しました。海外は米国で自動車関連および航空機などの生産が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復し、中国も回復に向かっています。欧州もサービス業を中心に回復傾向にあります。こうした中、当期の売上収益は前期比21.7%増の6,708億円、事業利益は同73.3%増の622億円、営業利益は同132.4%増の836億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同148.9%増の655億円となり、いずれも過去最高となりました。主力のタイヤ事業において値上げの浸透や為替円安が寄与し、海外で売上と利益を伸ばしました。期末配当金は当初予定通り一株当たり33円とし、年間では一株当たり1円増配の65円としました。2022年度の売上収益は7,500億円（前期比11.8%増）と過去最高を更新する計画です。利益面は原材料やエネルギー価格の高騰、物流費の上昇が影響し、事業利益600億円（同3.5%減）、営業利益585億円（同30.1%減）、当期利益400億円（同38.9%減）を予定しています。

高付加価値品比率は順調に伸長

当社は2021年度から3カ年の中期経営計画 ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニューゼロリージョン「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでいます。タイヤ消費財では「高付加価値品比率最大化」を掲げ、「ADVAN」アドバン「GEOLANDAR」ジオランドラー「ウィンタータイヤ」の構成比率を2019年度の40%



から50%以上にすることを目標としています。そのため「ADVAN/GEOLANDARの新車装着の拡大」「補修市場でのリターン販売強化」「ウィンタータイヤを含む商品のサイズラインアップ拡充」「各地域に合致した販売施策」に取り組んでいます。2021年度は「ADVAN」が「メルセデスAMG G63 BRABUSシリーズ」、「GEOLANDAR」がトヨタ自動車の「ランドクルーザー（海外仕様）」、「ブルーアースBluEarth」が「Lexus NX」に装着されました。また、2021年度を「ヨコハマ冬の陣」と位置付け、乗用車用、バン用、トラック・バス用のウィンタータイヤを国内と欧州を中心に投入しました。加えて商品のサイズラインアップ拡充により、高付加価値品比率は41%となりました。

2022年度は夏用タイヤの販売を強化

2022年度も「高付加価値品比率の最大化」を強化します。新車装着では「ADVAN」をBMW M社の「M3」「M4」、「X5 Mパフォーマンス」「X6 Mパフォーマンス」およびメルセデスAMG初のEV（電気自動車）

である「EQS 53 4MATIC+」に、「GEOLANDAR」を「Lexus LX」に納入します。また、2022年度は「ヨコハマ夏の陣」と位置付け、今年発売した「ADVAN^{アドバン}スポーツ・フィチマルナナ^{アドバン・ネオバ・エイディゼロキョウ} Sport V107」と「ADVAN NEOVA AD09」を中心に「ADVAN」の販売を強化。さらに「BluEarth」からも2商品を投入し夏用タイヤの拡販に努めます。これにより高付加価値品比率を42%以上に引き上げます。

タイヤ生産財はサービス拡充を目指す

タイヤ生産財では「コスト」「サービス」「DX」「商品ラインアップの拡充」をテーマに掲げ、市場変化を「探索」しています。これまでタイヤマネジメントシステム「T.M.S」による輸送ビジネスのサポートと乗用車向けタイヤ空気圧遠隔監視システム「TPRS」の実証実験によるビジネスモデルを検証してきました。今後は取得したデータを収集・分析し、サービス拡充を図ります。また、センサータイヤの開発を進めるとともに、タイヤサービスを必要とするお客様への体制を強化します。

MBは生産強化と構造改革を加速

MB事業は強みであるホース配管事業と工業資材事業にリソースを集中し、安定収益を確保できる構造を確立します。2021年度はホース配管事業では中国工場の生産能力を3倍に増強する設備投資を行い、工業資材事業ではマリンホースの生産拠点を平塚・インドネシアに集約しリソース集中による強化・拡大を図りました。また、昨年11月にハマタイト事業の譲渡を完了し事業の再構築を進めました。2022年度はホース配管事業では茨城工場の生産能力増強と北米での自動車用ホース配管の生産体制再編を行いま

す。工業資材事業ではコンベヤベルトの国内シェア最大化を目指します。航空部品事業は工業資材事業に統合し構造改革を加速します。

ESG強化により持続的な企業価値向上へ

当社はESG活動を事業を強化する実際的な事業戦略のひとつとして捉えており、活動を通じて持続的な企業価値向上に繋げていきます。環境では「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」、さらにこれらを下支えする「自然との共生」を3本柱としており、それぞれに中長期目標と達成に向けたロードマップを設定しています。カーボンニュートラルは自社活動分のCO₂を2030年に2013年度比38%削減、2050年にネットゼロとします。サーキュラーエコノミーは2030年に再生可能原料・リサイクル原料の使用率30%以上を目指しています。人権、ダイバーシティ、地域貢献活動も重要課題として継続します。コーポレートガバナンス・コードは今年3月にフルコンプライとなりました。なお、1月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同しました。今後も当社のESG活動の情報を積極的に開示します。

当社は今後も世界中のお客様から信頼される企業として成長してまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年3月

代表取締役社長
山石 昌孝

■ 連結の業績概況

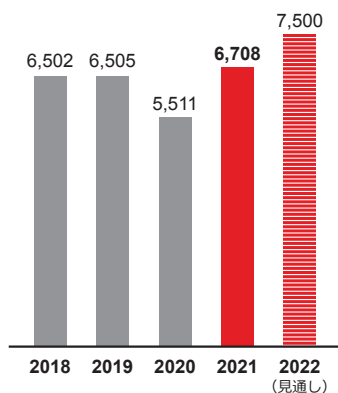
経営成績

当期の連結決算は、売上収益が前期比21.7%増の6,708億円、事業利益が同73.3%増の622億円、営業利益が同132.4%増の836億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が同148.9%増の655億円で、いずれも過去最高となりました。主力のタイヤ事業におい

て原材料価格や物流費の高騰、国際物流網の混乱、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けましたが、海外において北米を中心に値上げが浸透したことや為替が円安に推移したことが寄与し、売上と利益を伸ばしました。

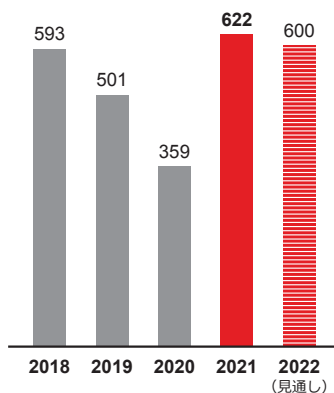
売上収益

(年度/億円)



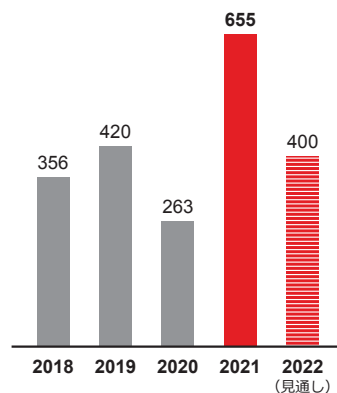
事業利益

(年度/億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益

(年度/億円)

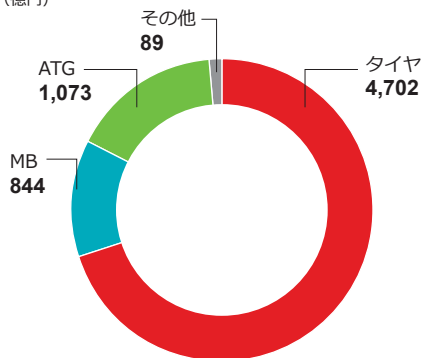


※ 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※ ハマタイト事業を「非継続事業」に分類しそれに伴って2020年度の数値も組替えています。

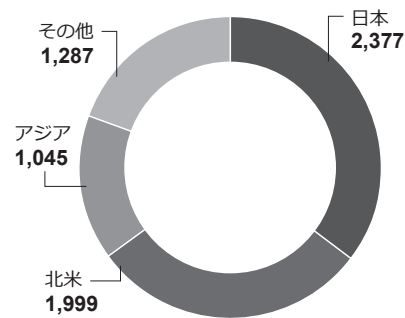
売上収益内訳

(億円)



所在地別売上収益

(億円)



事業別

タイヤ

売上収益 **4,702**億円 事業利益 **427**億円

売上収益は前期比17.8%増の4,702億円、事業利益は同78.0%増の427億円となりました。新車用は世界的な半導体不足による生産調整の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ前期を上回りました。市販用は国内で乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 7」を発売するなど国内外においてグローバルフラッグシップタイ

アドバン^{アドバン}ブランド「ADVAN」、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR」^{ジオランダー}、ウィンタータイヤなど高付加価値商品の拡販に努めました。また、国際物流におけるコンテナ不足や輸送遅延に対して迅速に対応し、海外では北米、欧州で販売を伸ばしました。インドなどアジア地域でも販売を増やし、売上収益は前期を上回りました。

MB

売上収益 **844**億円 事業利益 **38**億円

売上収益は前期比6.8%増の844億円、事業利益は同30.5%増の38億円となりました。ホース配管は市況の回復により建機向けを中心とした油圧ホースの販売が好調で、売上収益は前期を上回りました。工業資材はコンベヤベルトの国内販売が好調だったものの、

海洋商品での大型補用品プロジェクトの延期などにより売上収益は前期並みとなりました。航空部品は民間航空機向けの需要減退の影響を受け、売上収益は前期を下回りました。

ATG

売上収益 **1,073**億円 事業利益 **147**億円

売上収益は前期比64.8%増の1,073億円、事業利益は同67.0%増の147億円でいずれも過去最高となり

ました。農業機械用、産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤの販売が好調でした。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

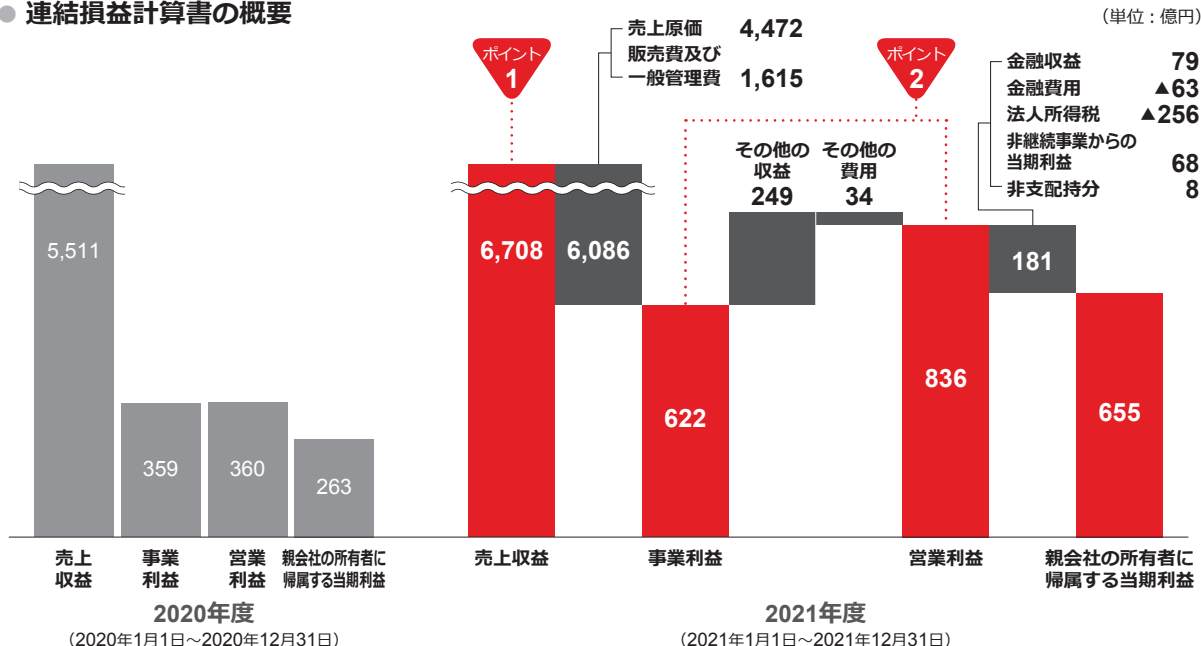
当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご利用下さい。

URL: <https://www.y-yokohama.com/ir/>



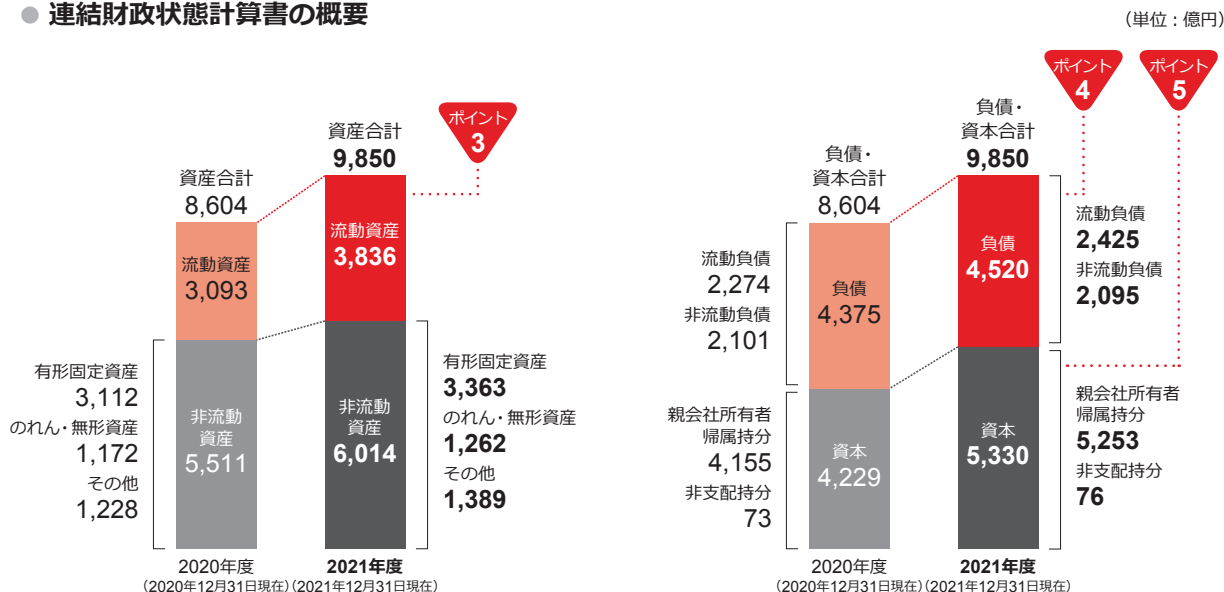
■ 連結財務データ

● 連結損益計算書の概要



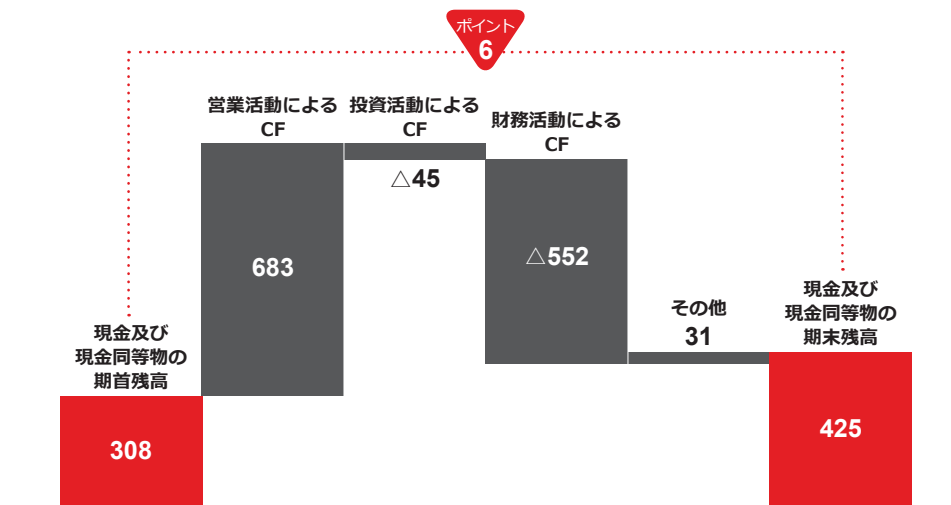
※ ハマタイト事業を「非継続事業」に分類しそれに伴って2020年度の数値も組替えています。

● 連結財政状態計算書の概要



● 連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要

(単位：億円)



2021年度

(2021年1月1日～2021年12月31日)

ポイント 1 売上収益

タイヤ事業において北米を中心に値上げが浸透したことや為替が円安に推移したことにより、前期比21.7%増の6,708億円となりました。

ポイント 2 事業利益・営業利益

海外のタイヤ販売が伸びたことに加え、本社ビル譲渡益の計上などにより事業利益は前期比73.3%増の622億円、営業利益は同132.4%増の836億円となりました。

ポイント 3 資産

前期末比1,246億円増の9,850億円となりました。棚卸資産の増加が主因です。

ポイント 4 負債

前期末比145億円増の4,520億円となりました。仕入債務の増加が主因です。

ポイント 5 資本

前期末比1,101億円増の5,330億円となりました。その他資本の構成要素の増加が主因です。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、税引前利益、減価償却費及び償却費の計上などにより683億円となりました。投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得などにより45億円となりました。財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済などにより552億円となりました。

タイヤ消費財

「ADVAN」が誇る主力2商品を上市

本年3月にグローバルフラッグシップ・ウルトラハイパフォーマンスタイヤ「ADVAN Sport V107」^{アドバン・スポーツ・ファイチマルナナ}を、また2月から高性能ストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD09」^{アドバン・ネオバ・エイディゼロキョウ}を発売しました。「ADVAN Sport V107」は世界有数のプレミアムカーに相応しい運動性能やドライ・ウェット性能、快適性、安全性を実現。「ADVAN NEOVA AD09」は走りやカスタムチューニングを愛するユーザー向けにドライグリップやコントロール性、耐摩耗性能の

向上に加え、外観の“カッコよさ”も追求しました。高付加価値商品の主力である「ADVAN」の新商品投入により、2022年は夏用タイヤの販売強化を図ります。



国内外のプレミアムカーに相次いで新車装着

ウルトラハイパフォーマンスタイヤ「ADVAN Sport V107」がメルセデス AMG初のEV（電気自動車）である「メルセデス AMG EQS 53 4MATIC+」、メルセデスベンツを専門とする世界有数のチューニングカーメーカー「BRABUS」の「BRABUS 700, 800シリーズおよび900 Off Roader」、BMW社の「X5 Mパフォーマンス」「X6 Mパフォーマンス」に新車装着されました。またBMW M社の「M3」「M4」向けに20、21インチサイズの追加納入が決定しました。また、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR」^{ジオランダー}では「GEOLANDAR A/T G31」^{エイティイー・ジョーサンイチ}がトヨタ自動車（株）の海外向け「ランドクルーザー」、^{ジオランダー・エックス・シーブイ}「GEOLANDAR X-CV」がトヨタ自動車の

ミニバン専用低燃費タイヤ2商品を発売

本年2月、ミニバン専用低燃費タイヤ「BluEarth-RV RV03」^{ブルーアース・アールビー・アールブイゼロスリー}とコンパクトミニバン・軽ハイトワゴン専用低燃費タイヤ「BluEarth-RV RV03CK」^{ブルーアース・アールビー・アールブイゼロスリー・シーケー}を発売しました。

「BluEarth-RV RV03」は従来品で定評のあった国内タイヤラベリング制度のウェットグリップ性能最高グレード「a」と転がり抵抗性能「A」に加え、優れた耐ふらつき性能や耐偏摩耗性能を踏襲しつつ、新たな付加価値として「さらに長持ち、ますます快適なミニバン専用タイヤ」をコンセプトに耐摩耗性能と静粛性を一段と高めました。「BluEarth-RV RV03CK」は「BluEarth-RV RV03」同様の性能を追求しながら、全サイズにおいて従来品のウェットグリップ性能「b」を「a」にグレードアップしました。



「Lexus LX」、三菱自動車工業（株）の「アウトランダー」に新車装着。さらに、低燃費タイヤブランド「BluEarth」^{ブルーアース・エックスティー・エーイーロクイチ}の「BluEarth-XT AE61」^{ブルーアース・エックスティー・エーイーロクイチ・ゼット・ピー・エス}と「BluEarth-XT AE61 Z・P・S」が「Lexus」初のPHEVである「Lexus NX」に装着される

など国内外プレミアムカーの新車装着を相次いで獲得しました。プレミアムカーへの新車装着は技術力の高さの証明であり、今後も注力していきます。



「GEOLANDAR X-CV」（左）と「BluEarth-XT AE61」

タイヤ消費財

マレーシアにタイヤ販売の合併会社を設立

本年1月、東南アジアでのヨコハマタイヤ販売委託先であるYHI INTERNATIONAL LIMITED (YHI) および同社子会社でマレーシアの販売代理店であるYHI (Malaysia) Sdn. Bhd. (YHIM) と、ヨコハマタイヤ販売の合併会社 Yokohama Tyre Sales Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシアに設立しました。重点市場と定めるASEAN地域の成長市場であるマレーシアにおいてYHIMの販売ネットワークと実績、当社のグローバル戦略と豊富な商品ラインアップを融合し、市場シェア拡大と成長基盤の構築を図ります。YHIと包括的な関係を構築することにより、市場動向に沿った商品の販売を強化する「商品・地域事業戦略」をマレーシアで推し進めます。

技術開発

タイヤソリューションサービスの実証実験を開始

昨年8月、オリックス自動車(株)の協力を得て当社のタイヤ空気圧遠隔監視システム(Tire air Pressure Remote access System = TPRS)の実証実験を開始しました。また、10月には(株)ゼンリンの協力を得て当社が開発中のタイヤ内面貼り付け型タイヤセンサーの実証実験を開始しました。当社はCASE、MaaSへの対応策としてセンシング機能を搭載したIoTタイヤの開発と機動的なサービス力の強化による新たなタイヤソリューションサービスの展開を掲げています。IoTタイヤから得られた情報をドライバーや様々な事業者に提供することで新たなモビリティ需要の変化に対応しながら安心・安全な運行に持続的に貢献することを目指し、異業種との実証実験を行っています。

タイヤ生産財

ワイドベースタイヤ「505C」発売

本年2月、舗装路・非舗装路を走行するトレーラ向けワイドベースタイヤ「505C」^{ゴーマルゴージー}を発売しました。従来品よりも耐摩耗性能と低燃費性能を高めながら、市場評価の高い耐偏摩耗性能は従来品同等レベルを確保しています。また、石噛みによるベルト構造部の損傷を防ぐ「ストーンイジェクトグループ」を採用することで、非舗装路走行でも摩耗末期まで使用することができます。さらに、ドライ・ウェット路面から雪道まで四季を通じて様々な路面状況に対応。高速道路の冬用タイヤ規制にも対応しています。



サステナブルレーシングタイヤを開発

当社がワンメイクタイヤサプライヤーを務める「全日本スーパーフォーミュラ選手権」に2023年からサステナブル素材を活用したレーシングタイヤを供給することが決定し、本年から開発をスタートしました。開発タイヤには米の籾殻や自然由来のオイル、再生したゴムなどを使用し、2025年にはサステナブル素材35%以上のタイヤ供給を目指します。当社は同活動をタイヤ消費財の「高付加価値品比率の最大化」に向けた活動のひとつとして捉えています。今後のサステナブル素材の使用拡大にあたり、走行性能を損なわない技術を実用化するため、極限の世界であるモータースポーツを通じて技術開発を行います。



開発用のレーシングタイヤイメージ

難燃高温耐熱性コンベヤベルトを発売

昨年11月、高温耐熱性と難燃性を兼ね備えたコンベヤベルト「Flame GUARD Super 100」^{フレイムガード・スーパーヒヤク}を発売しました。高温の物質を運搬するコンベヤベルトラインでは高温耐熱性に加えて難燃性を有する商品へのニーズが高まっており、同商品は運搬物温度100～400℃、ベルト表面温度60～200℃を確保しながら、JIS規格の難燃性コンベヤゴ



ムベルト 3等級の難燃性を実現しています。

Flame GUARD Super 100 (イメージ)

油圧用高圧ホースの生産能力を増強

油圧用高圧ホースを生産する茨城工場の生産能力を増強し、建設機械などに使用するワイヤースパイラルホースの大口径生産ラインを増設します。生産工程を一貫して自動化した連続生産ラインを導入し、連続生産ラインの生産能力を1.5倍に向上。また、既存製法の生産余力を増やします。投資額は約7億円で、本年5月に着工し2023年9月から量産を開始する予定です。現在、中国の油圧用高圧ホース生産拠点の生産能力を約3倍に増強する拡張を進めていますが、さらなる需要増に対応するため今回の増産を決定しました。



茨城工場

北米の自動車用ホース生産体制を再編

今後の需要拡大を見据え、米国およびメキシコの自動車用ホース配管の生産体制を再編します。米国のYokohama Industries Americas Inc.およびYokohama Industries Americas South Carolina LLCの生産品の一部をメキシコのYokohama Industries Americas de Mexico, S. de R.L. de C.V.に移管することにより、生産品の集約・適正化と操業度の向上を図り競争力のある生産体制を構築します。移管するのは北米、メキシコの自動車メーカー向けのエアコン用ホースやトランスミッションオイルクーラー用ホースなどで、本年2月から段階的に開始し2023年6月に完了する予定です。

ゴルフ

PRGR「egg」シリーズから2商品を発売

飛びとやさしさを求めるゴルファー向けの「egg」^{エッグ}シリーズから昨年10月に「egg spoon BLACK」^{エッグ・スプーン・ブラック}を、11月に「egg 44 ドライバー」^{エッグ・ヨヨン}を発売しました。飛距離性能に特化した「egg spoon BLACK」は、初代「egg spoon」の特徴的なクラウン形状を改めて採用しながら徹底的な低重心化によりさらに飛ばせるスプーンです。「egg 44 ドライバー」は振りやすさを重視した短めのクラブ長さに加え、飛距離アップを追求したフェース設計と低・深重心のヘッド設計からなる「44専用設計」を採用し「ミート率で飛ばす」という新提案のドライバーとなっています。



「egg 44 ドライバー」

バイオマス由来ゴムを使用したタイヤを試作

昨年6月、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所、先端素材高速開発技術研究組合との共同研究により、バイオエタノールから大量合成したブタジエンによる自動車用タイヤの試作および一連のプロセスの実証に成功しました。同共同研究ではこれまで様々な成果を発表してきましたが、今回はこれをさらに進化させたもので、試作タイヤは従来の石油由来のゴムを使用したタイヤと同等の材料性能を有しています。今後も地球環境保護のため持続可能な原料調達に向けた技術開発に取り組みます。



バイオマス由来のゴムで試作した「BluEarth-GT AE51」

資源循環・カーボンニュートラル技術を共同研究

日本ゼオン（株）と共同で実施する「炭素資源循環型の合成ゴム基幹化学品製造技術の開発」が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「グリーンイノベーション基金事業/CO₂等を用いたプラスチック原料製造技術開発」として採択されました。同事業は国が掲げた「2050年までにカーボンニュートラル達成」という目標に対し、経営課題として取り組む企業などを10年間支援するものです。当社と日本ゼオンは使用済タイヤやバイオマスなどの再生可能炭素資源から炭素資源循環型の合成ゴム基幹化学品であるブタジエン、イソプレンを高収率で製造する2つの技術を確立し2030年代に社会実装することを目指します。これにより資源循環性の向上とカーボンニュートラル化に貢献します。

TCFDの提言へ賛同を表明

本年1月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言へ賛同を表明しました。TCFDは企業などに対して気候変動リスク・機会が経営に与える財務的な影響を評価し開示することを推奨するタスクフォースで、G20の要請を受け金融安定理事会により2015年に設立されました。当社は持続可能な社会への貢献と企業の持続的な成長のため、「サステナビリティに向けての重点課題」のひとつである「気候変動への対応」に関する情報開示を積極的に行います。



TCFDのロゴ

災害被災地やNPO団体などの活動を支援

当社と従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」は昨年8月から12月、新型コロナウイルス感染症対策支援活動や国内外の災害義援金をはじめ、子どもたちの教育支援活動を行う認定NPO法人「カタリバ」や公益財団法人日本骨髄バンクへ活動支援金を寄付しました。2021年はNPO、NGOなどの団体支援に約165万円、災害義援金に150万円、新型コロナウイルス感染症医療支援に174万円を寄付し、多くの支援へと繋げることができました。今後も社会課題の解決に向けて“まごころ”ある活動を行っていきます。



「YOKOHAMAまごころ基金」のロゴ

■ 会社の概要・株主メモ

役員 (2022年3月30日現在)

取締役及び監査役	
代表取締役社長	山石 昌孝
取締役常務執行役員	松尾 剛太
取締役常務執行役員	Nitin Mantri
取締役執行役員	中村 亨
取締役執行役員	中山 靖夫
取締役執行役員	清宮 眞二
社外取締役	岡田 秀一
社外取締役	竹中 宣雄
社外取締役	河野 宏和
社外取締役	堀 雅寿
社外取締役	金子 裕子
常任監査役	三上 修
常勤監査役	内田 寿夫
社外監査役	亀井 淳
社外監査役	清水 恵
社外監査役	木村 博紀

執行役員 (取締役兼務者を除く)

専務執行役員	瀧本 真一
専務執行役員	Jeff Barna
常務執行役員	山本 忠治
常務執行役員	宮本 知昭
常務執行役員	矢羽田雄彦
常務執行役員	中村 善州
執行役員	結城 正博
執行役員	塩入 博之
執行役員	藤津 聡
執行役員	梁取 和人
執行役員	楢林 浩行
執行役員	森本 剛央
執行役員	石光 真吾

大株主 (2021年12月31日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	241,630	15.04
日本ゼオン株式会社	162,700	10.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	110,197	6.86
朝日生命保険相互会社	109,055	6.78
株式会社みずほ銀行	61,300	3.81

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (2021年12月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(百株)	株式数比率 (%)
個人・その他	16,671	148,188	8.74
金融機関	83	808,715	47.69
その他国内法人	264	276,509	16.30
外国人	406	289,400	17.06
証券会社	61	83,337	4.91
自己株式	1	89,339	5.26
合計	17,486	1,695,490	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL (03) 5400-4582 <https://www.y-yokohama.com>
(作成元: 法務部)

環境保全のため、
FSC®認証紙と植物
油インキを使用し
印刷しています。

